

テーマ6：耐震性の向上（安全で質の高い住宅ストックへの更新）

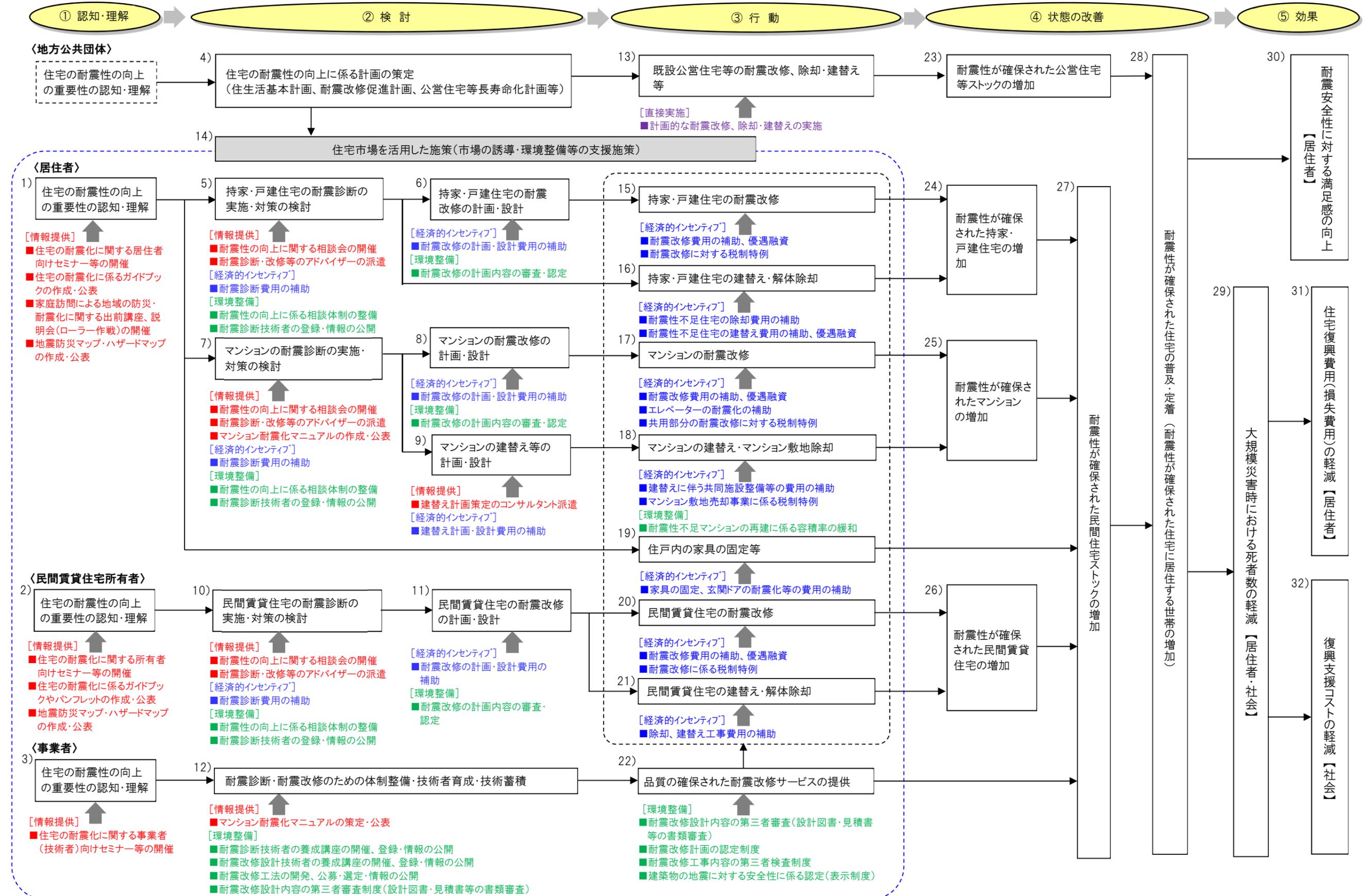


図1-9 ロジックモデルの作成例

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1)住宅の耐震性の向上 ^{注1)} の重要性の認知・理解 (居住者)	耐震性の向上の重要性を認知・理解している世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「(住宅の)地震時の安全性」を選んだ世帯数の合計の割合について集計する※1。 ※1 住宅の基本属性別に集計する(以下の※1 も同様とする) ^{注2)} 。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し ^{注3)} 、「住宅の基本属性」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」 ^{注4)} を問い、世帯の総数に占める ^{注5)} 、重要と思う項目として「(住宅の)地震時の安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
		旧耐震基準の住宅に居住している世帯のうち、耐震性の向上の重要性を認知・理解している世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、旧耐震基準(昭和56年基準以前の基準) ^{注6)} で建築された住宅に居住している世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「(住宅の)地震時の安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、旧耐震基準で建築された住宅に居住している世帯の総数に占める、重要と思う項目として「地震時の安全性」を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
		住宅の耐震性の向上に関する居住者向けセミナー等の参加者数 【MO指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、住宅の耐震化に関する居住者向けセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計 ^{注7)} する。
		住宅の耐震性の向上の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「住宅の耐震性の向上の重要性を認知・理解した」と回答した居住者数(延べ人数)の割合について集計 ^{注8)} する。
住宅の耐震性の向上に関する居住者向けのガイドブック ^{注9)} 等の配布数・ウェブサイトのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数 (方法③)	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「住宅の耐震化に関する居住者向けのガイドブック等」の配布数 ^{注10)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。		

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 住宅の耐震性の向上の重要性の認知・理解〈居住者〉	地域の防災・耐震化に関する出前講座、家庭訪問による説明会の開催地区数・訪問戸数 【MO 指標】	出前講座・説明会実績報告書	1年	【出前講座等を実施している場合の指標】 出前講座・説明会実績報告書に基づき、地域の防災・耐震化に関する出前講座、家庭訪問による説明会等の開催地区数、訪問戸数について集計する。
		地震防災マップ・ハザードマップの認知度 【OC 指標】	住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「現在居住している地区について、地震防災マップ・ハザードマップで示されている防災安全性の内容を認知しているか」を問い、世帯の総数に占める、「地震防災マップ・ハザードマップの内容を認知している」とする世帯数の割合について集計する。
	2) 住宅の耐震性の向上の重要性の認知・理解〈民間賃貸住宅所有者〉	耐震性の向上の重要性を認知・理解している民間賃貸住宅所有者の割合 【OC 指標】	民間賃貸住宅所有者調査〈方法②〉	数年	地域の賃貸住宅所有者団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に民間賃貸住宅所有者向けの調査を実施し ^{注11)} 、「耐震性の向上(地震時の安全性の確保)の重要性を認知・理解しているか」を問い、民間賃貸住宅所有者の総数に占める ^{注12)} 、「耐震性の向上の重要性を認知・理解している」と回答した民間賃貸住宅所有者数の割合について集計する。
		旧耐震基準の民間賃貸住宅の所有者のうち、耐震性の向上の重要性を認知・理解している所有者の割合 【OC 指標】	民間賃貸住宅所有者調査〈方法②〉	数年	地域の賃貸住宅所有者団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に民間賃貸住宅所有者向けの調査を実施し、「住宅の建築時期」及び「耐震性の向上(地震時の安全性の確保)の重要性を認知・理解しているか」を問い、旧耐震基準で建築された民間賃貸住宅の所有者の総数に占める、「耐震性の向上の重要性を認知・理解している」と回答した所有者数の割合について集計する。
		耐震性の向上の重要性を認知・理解している民間賃貸住宅所有者が所有する旧耐震基準の民間賃貸住宅戸数の割合 【OC 指標】	民間賃貸住宅所有者調査〈方法②〉	数年	地域の賃貸住宅所有者団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に民間賃貸住宅所有者向けの調査を実施し、「民間賃貸住宅の建築時期別の所有戸数」及び「耐震性の向上(地震時の安全性の確保)の重要性を認知・理解しているか」を問い、各民間賃貸住宅所有者の所有戸数を合計した旧耐震基準で建築された民間賃貸住宅戸数の総数に占める、「耐震性の向上の重要性を認知・理解している」と回答した民間賃貸住宅所有者が所有している住宅戸数の合計の割合について集計する。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	2) 住宅の耐震性の向上の重要性の認知・理解 〈民間賃貸住宅所有者〉	住宅の耐震化に関する民間賃貸住宅所有者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、住宅の耐震化に関する民間賃貸住宅所有者向けセミナー等に参加した民間賃貸住宅所有者数(開催別人数、延べ人数)について集計する。
		住宅の耐震性の向上の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した民間賃貸住宅所有者の総数に占める、「住宅の耐震性の向上の重要性を認知・理解した」と回答した民間賃貸住宅所有者数(延べ人数)の割合について集計する。
		住宅の耐震化に関する民間賃貸住宅所有者向けガイドブック等の配布数、ウェブサイトのアクセス数 【予備指標】	ガイドブックの配布数、ウェブサイトのアクセス数 〈方法③〉	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「住宅の耐震化に関する民間賃貸住宅所有者向けのガイドブック等」の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。
		地震防災マップ・ハザードマップの認知度 【OC 指標】	民間賃貸住宅所有者調査 〈方法②〉	数年	地域の不動産関連団体等を通じ、定期的に民間賃貸住宅所有者調査を実施し、「現在居住している地区について、地震防災マップ・ハザードマップで示されている防災安全性の内容を認知しているか」を問い、民間賃貸住宅所有者の総数に占める、「地震防災マップ・ハザードマップの内容を認知している」とする民間賃貸住宅所有者数の割合について集計する。
	3) 住宅の耐震性の向上の重要性の認知・理解 〈事業者〉	耐震性の向上の重要性を認知・理解している住宅事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者・住宅管理業者向け調査を実施し ^{注13)} 、「耐震性の向上に向けた取り組みの重要性を認知・理解しているか」を問い、事業者の総数に占める ^{注14)} 、「重要性を認知・理解している」と回答した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)の割合について集計する。
		住宅の耐震化に関する事業者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、住宅の耐震化に関する事業者向けセミナー等に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。
		住宅の耐震性の向上の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した事業者の総数に占める、「住宅の耐震性の向上の重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4) 住宅の耐震性の向上に係る計画の策定 (地方公共団体)	住宅の耐震性の向上に係る計画を策定している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 (方法②)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、住宅の耐震性の向上を位置づけた住生活基本計画、耐震改修促進計画を策定している地方公共団体(都道府県、市区町村。以下同様とする。)の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※2。 ※2 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する(以下の※2も同様とする) ^{注15)} 。
	5) 持家・戸建住宅の耐震診断の実施・対策の検討 (居住者)	持家・戸建住宅(木造)の耐震診断実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、旧耐震基準で建築された持家・戸建住宅(木造)の総数に占める、「耐震診断」を実施した住宅戸数の割合について集計する※1。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」及び「耐震診断の実施状況」を問い、旧耐震基準で建築された持家・戸建住宅(木造)に居住している世帯の総数に占める、「耐震診断」を実施した世帯数の割合について集計する※1。
		耐震改修 ^{注16)} 等を予定している持家・戸建住宅(木造)の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、旧耐震基準で建築された持家・戸建住宅(木造)に居住する世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「現在の住まいのリフォーム・建替え」を考慮しており、その目的が「災害時の安全性の向上」であり、かつ、その内容が「壁・柱・基礎などの補強」である世帯数の割合について集計する※3、※4。 ※3 旧耐震基準で建築されたが、耐震診断の結果、耐震性が確保されていることが確認されたもの、又は、耐震改修実施済みのものは除く(以下の※3も同様とする)。 ※4 今後の一定期間内として「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※4も同様とする)。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」及び「今後のリフォーム又は建替えの計画・予定とその目的・内容」 ^{注17)} を問い、旧耐震基準で建築された持家・戸建住宅(木造)に居住している世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「現在の住まいのリフォーム・建替え」を考慮しており、その目的・内容が「耐震性の向上(壁・柱・基礎などの補強)」である世帯数の割合について集計する※3、※4。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	5) 持家・戸建住宅の耐震診断の実施・対策の検討 〈居住者〉	耐震性の向上に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、持家・戸建住宅の居住者からの「耐震性の向上の方策に関する相談件数」について集計する ^{注18)} 。
		耐震診断・改修アドバイザーの派遣件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、持家・戸建住宅の耐震診断・改修アドバイザーの派遣の支援実績（申請件数、利用件数）について集計 ^{注19)} する。
		耐震診断費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、持家・戸建住宅の耐震診断費用の補助の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。
	6) 持家・戸建住宅の耐震改修の計画・設計 〈居住者〉	耐震改修の計画・設計費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、持家・戸建住宅の耐震改修の計画・設計費用の補助、耐震改修アドバイザーの派遣等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
	7) マンションの耐震診断の実施・対策の検討 〈管理組合〉	マンションの耐震診断実施率 【OC 指標】	マンション総合調査 〈方法①〉	5年	マンション総合調査データに基づき、旧耐震基準に基づき建築されたマンションの総数に占める、「耐震診断」を実施したマンションの割合について集計する。
			マンション管理組合調査 〈方法②〉	数年	定期的にマンション管理組合調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」及び「耐震診断の実施状況」を問い、旧耐震基準で建築されたマンションの管理組合の総数に占める、「耐震診断」を実施したマンションの割合について集計する※5。 ※5 マンションの基本属性別に集計する（以下の※5も同様とする） ^{注20)} 。
		耐震性の向上に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、マンション管理組合からの「耐震性の向上（耐震改修、建替え、除却・住み替え等）の方策に関する相談件数」について集計する。
		耐震診断・改修アドバイザーの派遣件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、マンションの耐震診断・改修アドバイザーの派遣の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。
		耐震診断費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、マンションの耐震診断費用の補助の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	8) マンションの耐震改修の計画・設計〈管理組合〉	耐震改修を今後実施する予定のマンションの割合 【OC 指標】	マンション総合調査〈方法①〉	5年	マンション総合調査データに基づき、旧耐震基準で建築されたマンションの管理組合の総数に占める、「耐震改修をまだ実施していないが、今後実施する予定」のマンション管理組合数の割合について集計する。
			マンション管理組合調査〈方法②〉	数年	定期的にマンション管理組合調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」及び「耐震化の実施の計画・予定」を問い、旧耐震基準で建築されたマンションの管理組合の総数に占める、今後の一定期間内に「耐震改修を実施する予定(計画中)」のマンション管理組合数の割合について集計する※4、※5。
		耐震改修の計画・設計費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、マンションの耐震改修の計画・設計費用の補助の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。
	9) マンションの建替え等の計画・設計〈管理組合〉	建替え等を今後実施する予定のマンションの割合 【OC 指標】	マンション管理組合調査〈方法②〉	数年	定期的にマンション管理組合調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」及び「耐震化の実施の計画・予定」を問い、旧耐震基準で建築されたマンションの管理組合の総数に占める、今後の一定期間内に「建替え又はマンション敷地の売却を実施する予定(計画中)」のマンション管理組合数の割合について集計する※4、※5。
		建替え計画策定に係るコンサルタントの派遣件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、マンションの建替え計画策定に係るコンサルタントの派遣の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。
		建替え等の計画・設計費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、マンションの建替えの計画・設計費用の補助の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。
	10) 民間賃貸住宅の耐震診断の実施・対策の検討〈民間賃貸住宅所有者〉	民間賃貸住宅の耐震診断実施率 【OC 指標】	民間賃貸住宅所有者調査〈方法②〉	数年	地域の不動産関連団体等を通じ、定期的に民間賃貸住宅所有者調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」及び「耐震診断の実施状況」を問い、旧耐震基準で建築された民間賃貸住宅戸数の総数に占める、「耐震診断」を実施した住宅戸数の割合について集計する。
		耐震性の向上に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、民間賃貸住宅所有者からの「耐震性の向上の方策に関する相談件数」について集計する。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	10) 民間賃貸住宅の耐震診断の実施・対策の検討 〈民間賃貸住宅所有者〉	耐震診断・改修アドバイザーの派遣件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、マンションの耐震診断・改修アドバイザーの派遣の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。
		耐震診断費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、民間賃貸住宅の耐震診断費用の補助の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。
	11) 民間賃貸住宅の耐震改修又は建替え等を今後実施する予定の民間賃貸住宅の割合 〈民間賃貸住宅所有者〉	耐震改修又は建替え等を今後実施する予定の民間賃貸住宅の割合 【OC 指標】	民間賃貸住宅所有者調査 〈方法②〉	数年	地域の不動産関連団体等を通じ、定期的に民間賃貸住宅所有者調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」及び「耐震化の実施の計画・予定」を問い、旧耐震基準で建築された民間賃貸住宅戸数の総数に占める、今後の一定期間内に「耐震改修」、「建替え」又は「除却」のいずれかを実施する予定（計画中）の住宅戸数の合計の割合について集計する※4。
		耐震改修の計画・設計費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、民間賃貸住宅の耐震改修の計画・設計費用の補助、耐震改修アドバイザーの派遣等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
	12) 耐震診断・耐震改修のための体制整備・技術者育成・技術蓄積 〈事業者〉	耐震改修等の推進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅事業者調査を実施し、「耐震診断・耐震改修の推進のための性能向上のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		耐震診断技術者（耐震診断士）の登録者数 【MO 指標】	登録等実績報告書 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録者実績報告書等に基づき、耐震診断に係る技術力の向上のための講習会等を受講し、耐震診断技術者（耐震診断士）として登録された者の数について集計する。
		耐震改修設計技術者の登録者数 【MO 指標】	登録等実績報告書 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録者実績報告書等に基づき、耐震改修設計に係る技術力向上のための講習会等を受講し、耐震改修設計者として登録された者の数について集計する。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	13) 既設公営住宅等の耐震改修、除却・建替え等〈地方公共団体〉	公営住宅等長寿命化計画等に基づく耐震改修、老朽化したストックの除却等の実施 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画等 〈方法③④〉 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉	10年及び5年	公営住宅等長寿命化計画等に基づき、同計画の計画期間内(10年間及び5年間)において、次のi)からiii)のいずれかに該当する改善等が行われる公営住宅等の団地数の合計及び戸数の合計について集計する。 i)耐震改修 ii)老朽化したストックの建替え iii)老朽化したストックの解体除却(用途廃止)
	14) 住宅市場を活用した施策〈地方公共団体〉	既存住宅の耐震性の向上に係る支援施策を実施している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、既存住宅の耐震性の向上の促進に係る支援施策(補助、優遇融資 ^{注21)} 等)を実施している地方公共団体(都道府県、市区町村)の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※2。
	15) 持家・戸建住宅の耐震改修〈居住者〉	耐震性が確保されていない持家・戸建住宅(木造)の耐震改修の実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、旧耐震基準で建築された持家・戸建住宅(木造)に居住する全世帯のうち、最近の5年間に「耐震改修工事」を実施した世帯数の割合について集計する※3。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の基本属性」、「住宅の建築時期」、「耐震診断の実施状況と耐震診断の結果」及び「耐震改修の実施状況」を問い、旧耐震基準で建築された持家・戸建住宅(木造)に居住する世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「耐震改修」を実施した世帯数の割合について集計する※3、※6、※7。 ※6 最近の一定期間内として「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※6も同様とする)。 ※7 建築時期別に集計する(以下の※7も同様とする) ^{注22)} 。
		耐震改修費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、耐震改修費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		耐震改修に対する税制特例の適用件数 【MO 指標】	国税庁統計データ 〈方法①〉	1年	国税庁統計データ等に基づき、耐震改修に係る税制特例(工事費の一定額の所得税額からの控除)の適用件数について集計する。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	16) 持家・戸建住宅の建替え・解体除却 〈居住者〉	耐震性が確保されていない持家・戸建住宅(木造)の建替え・解体除却の実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、持家・戸建住宅に居住している世帯の総数に占める、最近の5年間に「建替え」を実施し、その目的が「災害に対する安全性・治安の確保」である世帯数の割合について集計する※3。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の基本属性」、「現住宅の建築時期」、「現住宅の入居時期」、「現住宅の取得方法(建替え、新築、購入等)」、「建替えの目的」、「前住宅の基本属性」及び「前住宅の建築時期」を問い、旧耐震基準で建築された持家・戸建住宅の総数に占める、最近の一定期間内に「建替え」を実施し、その目的が「耐震安全性の確保」である世帯数の割合について集計する※3、※6。
		持家・戸建住宅(木造)の建替え・解体除費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、耐震性が確保されていない持家・戸建住宅の建替え・解体除却の費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	17) マンションの耐震改修 〈管理組合〉	耐震性が確保されていないマンションの耐震改修の実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、旧耐震基準で建築されたマンションに居住する世帯の総数に占める、最近の5年間に「耐震改修工事」を実施した世帯数の割合について集計する※3。
			マンション総合調査 〈方法①〉	5年	マンション総合調査データに基づき、旧耐震基準で建築されたマンションの管理組合の総数に占める、「耐震改修工事」を実施したマンション管理組合数の割合について集計する※3。
			マンション管理組合調査 〈方法②〉	数年	定期的にマンション管理組合調査を実施し、「住宅の建築時期」、「耐震診断の実施状況と耐震診断の結果」及び「(共用部分の)耐震改修の実施状況」を問い、旧耐震基準で建築されたマンションの管理組合の総数に占める、最近の一定期間内に「耐震改修」を実施したマンション管理組合数の割合について集計する※3、※6。
	耐震改修費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、耐震性が確保されていないマンションの耐震改修(エレベーターの耐震化を含む)費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。	

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	17) マンションの耐震改修〈管理組合〉	耐震改修に対する税制特例の適用件数 【MO 指標】	国税庁統計データ 〈方法①〉	1年	国税庁統計データ等に基づき、耐震改修に係る税制特例(工事費の一定額の所得税額からの控除)の適用件数について集計する。
	18) マンションの建替え・マンション敷地売却〈管理組合〉	マンション建替えの実施件数 【OC 指標】	建替え事業の認可件数等 〈方法③④〉 マンション管理組合調査 〈方法②〉	数年	建替え事業の認可件数等に基づき、マンション建替えの実施件数(累計)のうち、建替えの理由に「耐震性の不足」を挙げているマンションの件数及び戸数について集計する。 これをもとに、旧耐震基準で建築されたマンションストックの総数に占める、建替えを実施したマンション戸数の割合について集計する。
		マンション解体除却の実施件数 【OC 指標】	マンション敷地売却事業の認可件数等 〈方法③④〉 マンション管理組合調査 〈方法②〉	数年	耐震性不足マンションのマンション敷地売却事業の認可件数等に基づき、マンションの解体売却の実施件数(累計)及び戸数について集計する。 これをもとに、旧耐震基準で建築されたマンションストックの総数に占める、解体除却(マンション敷地売却)を実施したマンション戸数の割合について集計する。
		建替えに伴う共同施設整備費補助・容積率の割り増し等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 耐震性不足マンションの建替えに伴う、共同施設整備費補助、容積率の割り増し等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	19) 住戸内の家具の固定等〈居住者〉	住戸内の家具の固定等の実施率 【OC 指標】	住民調査 〈方法③〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住戸内の家具の固定や玄関ドアの耐震ドア化等の避難安全対策の実施状況」を問い、世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「住戸内の家具の固定等」を実施した世帯数の割合について集計する※6。
		住戸内の家具の固定等の補助の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、住戸内の家具の固定や玄関ドアの耐震ドア化等の費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	20) 民間賃貸住宅の耐震改修 〈民間賃貸住宅所有者〉	民間賃貸住宅の耐震改修実施率 【OC 指標】	民間賃貸住宅所有者調査 〈方法②〉	数年	地域の不動産関連団体等を通じ、定期的に民間賃貸住宅所有者調査を実施し、所有建物ごとの「建築時期」、「耐震診断の実施状況と耐震診断の結果」及び「耐震改修の実施状況」を問い、各民間賃貸住宅所有者の所有戸数を合計した旧耐震基準で建築された民間賃貸住宅戸数の総数に占める、最近の一定期間内に「耐震改修」を実施した住宅戸数の割合について集計する※3、※6。
		耐震改修費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、耐震性が確保されていない民間賃貸住宅の耐震改修費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		耐震改修に対する税制特例の適用件数 【MO 指標】	国税庁統計データ 〈方法①〉	1年	国税庁統計データ等に基づき、耐震改修に係る税制特例(工事費の一定額の所得税額からの控除)の適用件数について集計する。
	21) 民間賃貸住宅の建替え・解体除却 〈民間賃貸住宅所有者〉	民間賃貸住宅の建替え・解体除却の実施率 【OC 指標】	民間賃貸住宅所有者調査 〈方法②〉	数年	定期的に民間賃貸住宅所有者調査を実施し、所有建物ごとの「建築時期」、「耐震診断の実施状況と耐震診断の結果」、「建替えや解体除却の実施状況」を問い、民間賃貸住宅所有者の所有戸数を合計した旧耐震基準で建築された民間賃貸住宅戸数(耐震診断をした結果、耐震性が確保されていたものは除く)の総数に占める、最近の一定期間内に「建替え」又は「解体除却」を実施した住宅戸数の合計の割合について集計する※6。
		建替え・解体除却費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、耐震性が確保されていない民間賃貸住宅の建替え・解体除却費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	22) 品質の確保された耐震改修サービスの提供 〈事業者〉	耐震改修設計・施工技術者を有する事業者の割合 【OC 指標】	登録等実績報告書 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 地域に本店を有している住宅事業者のうち、耐震改修設計・施工に係る技術力の向上のための講習会等を受講し、耐震改修設計・施工技術者として登録された者を有する事業者数の割合について集計する。

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	23)耐震性が確保された公営住宅等ストックの増加	公営住宅ストックに占める耐震性を有する住宅の割合 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画等 〈方法③④〉 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉	5年	公営住宅等ストックの総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する耐震性を有している公営住宅等戸数の合計の割合について集計する。 i) 新耐震基準に基づき建築された公営住宅等 ii) 旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震診断をした結果、耐震性が確保されていた公営住宅等 iii) 旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震改修工事をした公営住宅等
	24)耐震性が確保された持家・戸建住宅の増加	持家・戸建住宅ストックに占める耐震性を有する住宅の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、持家・戸建住宅ストックの総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する耐震性を有している持家・戸建住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 新耐震基準に基づき建築された持家・戸建住宅 ii) 旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震診断をした結果、耐震性が確保されていた持家・戸建住宅 iii) 旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震改修工事をした持家・戸建住宅
	25)耐震性が確保されたマンションの増加	マンションストックに占める耐震性を有する住宅の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、マンションストック(住戸数)の総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する耐震性を有しているマンション戸数の合計の割合について集計する。 i) 新耐震基準に基づき建築されたマンション ii) 旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震診断をした結果、耐震性が確保されていたマンション iii) 旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震改修工事をしたマンション
			マンション総合調査 〈方法①〉	5年	マンション総合調査データに基づき、マンション(管理組合)の総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する耐震性を有しているマンション(管理組合)数の合計の割合について集計する。 i) 新耐震基準に基づき建築されたマンション ii) 旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震診断をした結果、耐震性が確保されていたマンション iii) 旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震改修工事をしたマンション

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	26) 耐震性が確保された民間賃貸住宅の増加	民間賃貸住宅ストックに占める耐震性を有する住宅の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、民間賃貸住宅ストック(住戸数)の総数に占める、次のi)からiii)のいずれかに該当する耐震性を有している民間賃貸住宅戸数の合計の割合について集計する。 i)新耐震基準に基づき建築された民間賃貸住宅 ii)旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震診断をした結果、耐震性が確保されていた民間賃貸住宅 iii)旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震改修工事をした民間賃貸住宅
	27) 耐震性が確保された民間住宅ストックの増加	民間住宅ストックに占める耐震性を有する住宅の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、民間住宅ストック(住戸数)の総数に占める、次のi)からiii)のいずれかに該当する耐震性を有している住宅戸数の合計の割合について集計する。 i)新耐震基準に基づき建築された民間賃貸住宅 ii)旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震診断をした結果、耐震性が確保されていた民間賃貸住宅 iii)旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震改修工事をした民間賃貸住宅
	28) 耐震性が確保された住宅の普及・定着（耐震性が確保された住宅に居住する世帯の増加）	全住宅ストックに占める耐震性を有する住宅の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、住宅ストックの総数に占める、次のi)からiii)のいずれかに該当する耐震性を有している住宅戸数の合計の割合について集計する。 i)新耐震基準に基づき建築された住宅 ii)旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震診断をした結果、耐震性が確保されていた住宅 iii)旧耐震基準に基づき建築されたが、耐震改修工事をした住宅

表1-9 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	29) 大規模災害時における死者数の軽減 【居住者・社会】	住宅内における地震時死者数の減少数 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 内閣府データ 〈方法⑤〉	5年	耐震性を有する住宅と有していない住宅での大規模災害時の全壊率のデータ(過去の大規模災害時の実績)をもとに、耐震性を有する住宅の割合が増加することによる全壊棟数の減少分を算出する。これに内閣府での推計に用いられている以下の i) 又は ii) の係数を乗じて ^{注23)} 、大規模地震時の住宅内での死亡者数の減少数について集計する。 i) 木造:(死者数)=0.0676×(木造全壊棟数)×(木造建物内滞留人口/夜間人口) ii) 非木造:(死者数)=0.00840×(非木造全壊棟数)×(非木造建物内滞留人口/夜間人口)
	30) 耐震安全性に対する満足感の向上 【居住者】	耐震安全性に対する満足率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、「住宅の地震時の安全性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※1。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の基本属性」及び「住宅の地震時の安全性に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「住宅の地震時の安全性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※7。
	31) 住宅復興費用(損失費用)の軽減 【居住者】	個人の対策費用・損失費用の減少額(率) 【OC 指標】	内閣府データ 〈方法⑤〉	5年	耐震性を有する住宅と有していない住宅での大規模災害時の全壊率及び半壊率のデータ(過去の大規模災害時の実績)をもとに、耐震性を有する住宅の割合が増加することによる全壊棟(戸)数及び半壊棟(戸)数の減少分を算出する。これに、全壊及び半壊それぞれの場合の平均住宅復興コスト(過去の大規模災害時の実績)を乗じて、住宅復興の対策費用の減少額及び減少率を集計する。
32) 復興支援コストの軽減 【社会】	復興支援コストの減少額(率) 【OC 指標】	内閣府データ 〈方法⑤〉	5年	上記の全壊及び半壊それぞれの場合の平均住宅復興コストに占める行政の支援コストを算出し、これをもとに耐震性を有する住宅の割合が増加することによる行政による復興支援コストの減少額(率)を集計する。	

注

- 1) 「耐震性の向上」の方策としては、旧耐震基準等の耐震性が不足する既存住宅の耐震改修のほか、建替えがある。また、住宅ストックに占める耐震性が不足する住宅の割合を下げるためには、耐震性が不足する住宅の除却という方策もある。耐震改修については注 16 を参照。
- 2) 「住宅の基本属性」とは、住宅の所有関係(持家、民営借家、公営借家等)、建て方(戸建、共同建等)、構造(木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造等)等をいう。以下同様とする。
- 3) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数 = 1 ÷ 許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は 400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 4) 「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
- 5) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 6) 旧耐震基準は、昭和 56 年 5 月 31 日以前の基準に基づき建築確認申請を行い建築されたものをいうが、住宅・土地統計調査で把握できる建築時期の区分は昭和 55 年・昭和 56 年を境にしており、「昭和 56 年～平成 2 年」年までの 10 年間が一括りとなっている。確認申請から竣工までの期間を考慮し、建築時期が昭和 56 年 12 月 31 日以前に建築されたものを旧耐震基準と見なすことが考えられる。この場合、10 年間の値のうち「昭和 56 年1年間分」に相当する値を案分(1年/10 年)して算出する。以下同様である。
- 7) セミナー等の対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 8) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 9) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。
- 10) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定するが、事業者にも配布されることもあり得るため、配布先について居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 11) 民間賃貸住宅所有者調査は、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会に加盟する地域の所有者を対象として実施するほか、賃貸住宅の取引を担う(公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(一社)全国賃貸不動産管理業協会等に加盟する地域の不動産管理業者を通じて、所有者調査を実施することが考えられる。なお、民間賃貸住宅所有者調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
- 12) 民間賃貸住宅所有者調査の結果については、回答のあった所有者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 13) 住宅供給事業者・住宅管理業者向け調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する住宅の供給(新築に加え、リフォームによる供給を含む。)に係る事業者や設計者等を対象とする。例えば、次の①から③に掲げられるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
 - ① (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産流通経営協会、(一社)全国住宅産業協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会等の業界団体の加盟事業者
 - ② 各都道府県の(一社)建築士事務所協会や(一社)建築士会に加入している建築設計事務所・建築士
 - ③ 各地方公共団体で把握している地域の工務店、地域ビルダー等
- 14) 事業者調査の結果については、回答のあった事業者の総数を母数として集計する。以下同様とする。

- 15) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。
- 16) 他の政策目標のテーマにおいては原則「リフォーム」と表記しているが、ここでは「改修」という表現を用いることとする。耐震性の向上については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律(略称「耐震改修促進法」)において『「耐震改修」とは、地震に対する安全性の向上を目的として、増築、改築、修繕、模様替若しくは一部の除却又は敷地の整備をすることをいう。』と定義されており、「耐震改修」という表現が一般的に用いられていることによる。以下同様とする。
- 17) 「リフォーム・建替えの目的」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
- 18) 相談会での相談件数、日常的な相談窓口における相談件数(訪問のほか、電話を含む)に区分して集計する。また、相談者の属性や相談内容について、1件ずつ所定のフォーマットにより記録をとり、居住者からの問い合わせ分について集計する。
- 19) 専門家派遣や費用補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の件数・予算の上限、実際の利用件数・利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 20) 「マンションの基本属性」とは、合意形成や改修の方法等に影響する、マンションの住戸数、階数、構造(鉄筋コンクリート造、鉄筋鉄骨コンクリート造等)等をいう。以下同様とする。
- 21) 優遇融資については、地域の金融機関との連携による地方公共団体の独自施策のほか、住宅金融支援機構「フラット 35・地域活性化型(防災・減災に資する住宅の取得・整備等:住宅の耐震化・不燃化等)」との連携(地方公共団体と住宅金融支援機構との協定締結による)を含むものとする。
- 22) 建築時期は、住宅・土地統計調査の区分に基づくものとし、「昭和 45年以前」、「昭和 46～55年」、「昭和 56 年以降」の3区分を基本とする。
- 23) 内閣府作成資料「東海地震及び東南海・南海地震に係る被害想定手法について」及び「首都直下地震に係る被害想定手法について」による。300 人以上の死者が発生した近年の5つの地震(鳥取地震、東南海地震、南海地震、福井地震、阪神・淡路大震災)の被害事例から求められた、全壊棟数と死者数との関係による。